

○審議事項 3件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管自治体 (所管課)	対応案	会議当日説明者
1	健康福祉	特別養護老人ホームの医務室（医療法に規定する「診療所」）の管理者兼任に際して病院等管理者兼任許可を2箇所としている県の基準の緩和	会社・団体	県医療政策課	対応予定	県医療政策課
2	産業振興	産業廃棄物処理施設の入れ替えの際の許可申請手続きの簡素化	会社・団体	県廃棄物リサイクル課	対応予定	県廃棄物リサイクル課
3	土地利用	静岡市の開発許可技術基準における第1種低層住居専用地域以外の用途地域の最低敷地面積（135㎡）の規制撤廃	会社・団体	静岡市開発指導課	対応困難	静岡市開発指導課

○県・市町の規制に関する提案(報告事項) 20件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管自治体 (所管課)	対応案	会議当日説明者	
1	危機管理	静岡県独自の耐震基準について	会社・団体	県建築安全推進課 建築確認検査室	条件を満たせば可能性あり	県建築安全推進課 建築確認検査室	
2	土地利用	ソーラーシェアリングにおける農地の一時転用許可の手続簡略化	会社・団体	県農地利用課	現行制度内で対応可能と確認	県農地利用課	
3	土地利用	市街化区域・市街化調整区域の区域区分見直し	[湖西市] 白須賀地域	会社・団体	県都市計画課	条件を満たせば可能性あり	事務局
4			[清水町] 久米田地区	会社・団体	県都市計画課		
5			[裾野市]	会社・団体	県都市計画課		
6			[富士市] 富士川SA周辺・松野地区	会社・団体	県都市計画課		
7			[静岡市葵区] 流通センター近隣地域	会社・団体	静岡市都市計画課		
8			[静岡市清水区] 由比地区	会社・団体	静岡市都市計画課		
9			[静岡市清水区] 庵原地区	会社・団体	静岡市都市計画課		
10		開発許可基準緩和	[焼津市] 市街化調整区域内における水産加工場、冷蔵庫等建設の柔軟化	会社・団体	焼津市都市デザイン課	現行制度内で対応可能と確認	事務局
11			[焼津市・清水町] 市街化調整区域内における工場等建設の柔軟化	会社・団体	焼津市都市デザイン課 清水町都市計画課	条件を満たせば可能性あり	事務局
12		都市計画見直し	[沼津市] 岡宮北地区区画整理事業の用途地域見直しによる建築制限等の緩和	会社・団体	沼津市まちづくり政策課	継続検討	事務局
13			[湖西市] 高度地区規制（高さ制限）の撤廃	会社・団体	湖西市都市計画課	条件を満たせば可能性あり	事務局
14			[静岡市] 近隣商業地域における高さ制限の撤廃【継続提案】	静岡県都市開発協会	静岡市都市計画課	条件を満たせば可能性あり	事務局
15			市街地のダウンサイジング（中心市街地の立体開発）※容積率の緩和	静岡県都市開発協会	県都市計画課	条件を満たせば可能性あり	事務局
16			用途地域の弾力的変更	静岡県都市開発協会	県都市計画課	条件を満たせば可能性あり	
17		[牧之原市] 土地利用事業の承認が必要となる面積（1,000㎡）の見直し	会社・団体	牧之原市都市計画課・農政課 県自然保護課	対応困難	事務局	
18		[静岡市] 実質農地となっていない青地（農業振興地域内 農用地区域内農地）の見直し	会社・団体	静岡市農地利用課	条件を満たせば可能性あり	事務局	
19		健康福祉	[静岡市] 介護保険サービス事業者（通所施設）管理者変更時の「参考様式2 職員状況」の提出廃止	会社・団体	静岡市介護保険課	対応予定	事務局
20	[藤枝市] 介護保険サービス事業者に係る管理者や共益費等の自費料金の変更時に要する事前相談の見直し		会社・団体	藤枝市福祉政策課	現行制度内で対応可能と確認	事務局	

○国の規制等に関する提案（国へ提案） 7件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管省庁	対応案	会議当日説明者
1	土地利用	農地転用許可要件の緩和（農振農用地区域内農地及び第1種農地）	会社・団体	国（農林水産省）	国へ提案	事務局
2		農地耕作条件改善事業交付金に係る土地利用制限の緩和	会社・団体	国（農林水産省）		
3		国有林の入林許可の要件緩和	会社・団体	国（農林水産省）		
4		国立公園における自然公園法による建築規制（建ぺい率20%）の緩和	会社・団体	国（環境省）		
5	健康福祉	保育園運営に対する補助金制度（児童の年齢が上がるごとに補助単価が下がる制度）の見直し	会社・団体	国（厚生労働省）		
6	産業振興	政令指定都市における事業所税の税率の緩和	会社・団体	国（総務省）		
7		公証人の認証、法務局の公証人押印証明及び外務省の証明（公印確認又はアポステューユ）の取得が可能なワンストップサービスが受けられる公証役場の拡大	会社・団体	国（外務省、法務省）		

○県・市の予算措置に関する要望 12件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管自治体 (所管課)	対応案	会議当日説明者
1	健康福祉	養護老人ホームに係る措置費について消費増税を踏まえた基準の改定	(社福) 寿康会 平成の杜	県介護保険課	対応困難	資料のみ添付
2		養護老人ホームに係る施設整備費について消費増税を踏まえた基準の改定	(社福) 寿康会 平成の杜	県介護保険課	現行制度内で対応可能と確認	
3		〔浜松市〕従来型特別養護老人ホームの必要性を鑑みた当該ホームの施設整備に対する補助金の創設	会社・団体	浜松市高齢者福祉課	対応困難	
4	産業振興	〔沼津市〕企業立地補助制度の2回目以降の補助率減額要件の見直し	会社・団体	沼津市商工振興課	対応困難	
5		企業立地補助制度の雇用人数要件の緩和	会社・団体	県企業立地推進課	対応困難	
6		企業立地補助制度の業務開始時の従業員数要件の緩和	会社・団体	県企業立地推進課	対応困難	
7		政令指定都市における事業所税の特例業種の拡大	会社・団体	静岡市税制課・市民税課 浜松市市民税課	対応困難	
8		空き家対策として、解体撤去費用の助成等、行政サポートの強化【継続提案】	静岡県都市開発協会	県 建築安全推進課	条件を満たせば可能性あり	
9	危機管理	地震対策としての無電柱化工事への助成金【継続提案】	静岡県都市開発協会	県 総合政策課 フロンティア推進室	条件を満たせば可能性あり	
10		住宅密集地での防火帯につながる中高層共同住宅等の新設への助成金	静岡県都市開発協会	県消防保安課	対応困難	
11		沿岸部での津波避難ビル機能をもつ中高層共同住宅等の新設への助成金【継続提案】	静岡県都市開発協会	県危機情報課	対応困難	
12		日本損害保険協会に対する耐火構造建物(マンション)の地震保険料の軽減要請	静岡県都市開発協会	県危機政策課	対応困難	

○施策提言 6件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管自治体 (所管課)	対応案	会議当日説明者
1	土地利用	各市町農業委員会総会の開催頻度の見直し	会社・団体	県農業ビジネス課	対応困難	資料のみ添付
2		各市町の農振除外の申出の受付頻度の見直し及び審査期間の短縮	会社・団体	県農地利用課	対応困難	
3		各市町の都市計画マスタープラン実現のための施策展開	静岡県都市開発協会	県都市計画課	条件を満たせば可能性あり	
4		開発指導および手続きの統一（位置指定道路・公園設置等）【一部継続提案】	静岡県都市開発協会	県土地対策課（三島市・藤枝市・袋井市）	対応困難	
5	健康福祉	介護保険サービス事業の各種申請書類の全市町HPへの掲載	会社・団体	県長寿政策課・福祉指導課	対応予定	
6		介護保険サービス事業者の各市町設置基準の統一	会社・団体	県長寿政策課・福祉指導課	対応困難	